

Economic Monitor

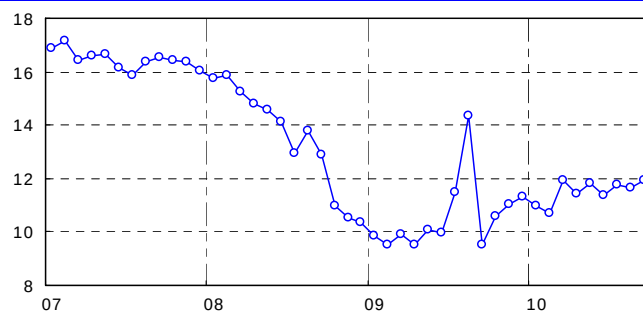
三者三様を示す日米欧の自動車市場

現在の世界の自動車市場は、「中国やブラジル、インドに代表される新興国において、所得水準の上昇に伴い自動車市場が拡大する一方、先進国の自動車市場は金融危機後の落ち込みから回復していない」と概括できる。ただ、先進国の中でも、日米欧において自動車市場の状況は大きく異なる。

①米国～金融危機以降で見れば堅調

米国の9月新車販売は、乗用車とライトトラックがともに堅調で、全体では前月比2.5%増加の年率1,194万台と自動車買替支援策であるCash for Clunkers¹で急増した昨年8月の1,434万台以来の水準を記録した。7～9月期合計では前期比年率8.8%増加と前期の12.9%増加に比べれば、幾分減速したものの、3四半期連続の増加である。新車販売の動向や8月までの個人消費支出を見る限り、7～9月期も耐久財消費は前期比年率5%前後（4～6月期6.8%）で拡大を続けたと見込まれる。

米国新車販売台数 (年率換算、100万台)

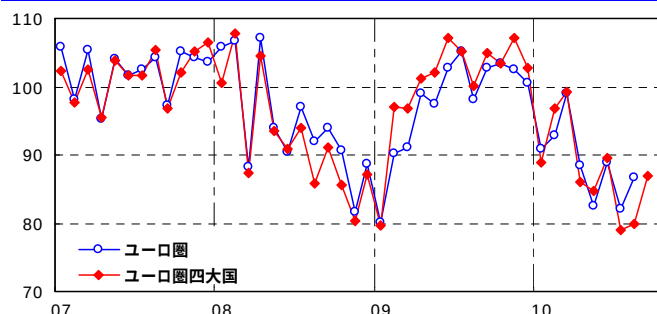


(出所) U.S. Department of Commerce

②ユーロ圏～大底に達する

ドイツの9月新車販売台数は前年比▲17.8%と8月の▲27.0%から減少幅が大きく縮小した。当社が季調値を試算すると9月は前月比10.1%、7～9月期合計では前期比年率13.5%（4～6月期▲5.4%）と2四半期ぶりの増加に転じ、持ち直しの動きが窺われる。ドイツの新車購入支援制度は昨年9月2日に終了したが、それから1年を経て漸く回復の動きが見られ始めた。ユーロ圏の四大国について自動車販売台数を集計した上で季節調整を施すと、ドイツに加えイタリアの増加も寄与し、9月は前月比8.9%（8月1.0%）と2ヶ月連続の増加を記録している。しかし、付加価値税率引き上げや補助金終了に伴いスペインの新車販売が7月以降大きく落ち込んだため、7～9月期合計は前期比年率▲20.6%（4～6月期▲30.0%）と大幅な減少である。

ユーロ圏新車販売台数 (2005年=100、季調値)



(出所) ACEA, ECB

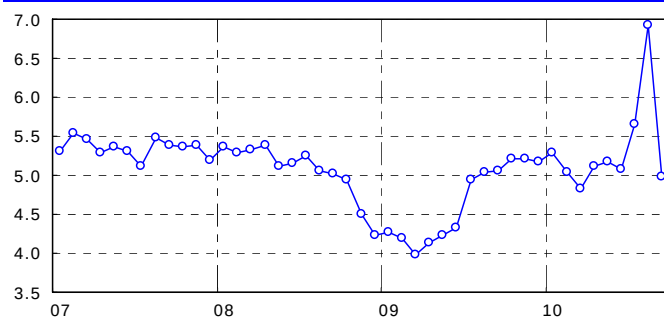
③日本～落ち込みが始まった

日本では9月7日でエコカー補助金が終了したため、9月の新車販売台数は前年比▲1.2%（8月37.7%）と13ヶ月ぶりの減少に転じた。当社試算の年率換算季調値で見ると、8月に693万台を記録した後（6月508万台、7月566万台）、9月は前月比▲28.1%の498万台まで急減しており、これは2010年3月以来の低水準である。9月1～7日までが8月と同じペースでの販売だったと仮定すると、9月8日から月

¹ 30億ドルの予算枠により2009年7月24日～8月24日に実施。

末迄の販売台数は年率 433 万台程度と試算され、8 月水準との対比では▲37.5%の落ち込みになる。なお、9 月の販売にはエコカー補助金を見込んだ受注残²が含まれており、10 月以降は更なる減少が避けられないだろう。当社では、10～12 月期の販売台数を年率 390 万台程度と予想している。7～9 月期の販売台数は年率換算で前期比 14.4%増加の年率換算 586 万台であり、これは 7～9 月期の実質GDP成長率を前期比 0.20%Pt程度（年率換算 0.80%Pt）押し上げる。一方、10～12 月期は前期比▲33.5%の大幅減少となり、成長率を前期比 0.53%Pt（年率換算▲2.11%Pt）押し下げる見込みである。

日本新車販売台数 (100万台、年率換算)



(出所) 自販連、全軽自協

米国の新車販売は年率 1,200 万台弱と、金融危機前の年率 1,600 万台に比べれば極めて低水準に留まる。しかし、買替支援策が短期で終了し、需要の先食いが生じなかったこともあり、金融危機後のタイムスパンで見れば堅調推移が続いている。一方、ユーロ圏の自動車販売は、最大市場であるドイツの購入支援策終了等を受けて 2010 年初めから減少が続いてきたが、7～9 月期が大底となった可能性がある。スペインなどで低迷が続くと見込まれるため 10～12 月期以降の反発力には期待できないが、更なる大きな落ち込みは回避されるだろう。一方、日本はエコカー補助金の終了に伴う深刻な落ち込みの真っ只中であり、日米欧で自動車販売の置かれている状況は全く異なる（その最大の要因は政策運営にある）。国内販売の落ち込みに加え、円高もあり、日本の自動車メーカーは厳しい状況に追い込まれ、日銀短観などでも厳しい先行き見通しが示されている。そうした中での唯一の救いは、新興国市場の拡大のみならず、日本以外の先進国市場も（回復のペースは別として）回復に向かいつつあることであろう。

² エコカー補助金の適用が受けられない可能性を顧客に説明し、その旨の念書を得た上で、販売したディーラーもあった模様。